令和5年度当初予算（案）の概要

令　和　５　年　２　月

長　　　崎　　　県

－予算編成の基本方針－

我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え、社会経済活動の正常化が進みつつある中、ロシアによるウクライナ侵略と円安によるエネルギー・食料価格の高騰、世界の景気後退懸念が、大きなリスク要因となっており、本県の経済においても、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格や物価の高騰により様々な分野で影響が生じています。

国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を通じて、経済再生のため、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ、成長のための投資と改革に取り組むこととされております。

このような中、令和５年度は本県の最重要課題である人口減少に対して、子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、子育てを中心とする「子ども施策」を県政の基軸に位置付け、最重要テーマとして取り組むとともに、県内外から選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進するため、４つの重点テーマ「全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保」「みんながチャレンジできる環境づくり ～『みなチャレ長崎』の推進～」「『長崎県版デジタル社会』の実現」「選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング」を設けました。

また、国の総合経済対策補正予算を活用しつつ本県独自の経済対策を盛り込んだ令和４年度経済対策補正予算を、令和５年度当初予算と一体的に編成し、県民生活の下支えと県内経済活動の活性化に資する施策を切れ目なく講じるとともに、緊急自然災害防止対策事業債等の有利な県債の活用により、県民の生命・財産を守る防災・減災対策等を強化しつつ、デジタル田園都市国家構想交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度の活用、ふるさと納税などの自主財源の確保や事業の選択と集中を図りながら、費用対効果を最大限意識した施策の推進に力を注いでまいります。

－財源調整のための基金の見通し－

本県財政は、社会保障関係費や公債費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が見込まれるなど、厳しさを増しているものと認識しております。

このような中、令和５年度は県税収入の増加を見込むものの、実質的な交付税の減少や義務的経費である社会保障関係費の増加、エネルギー価格高騰影響や新型コロナウイルス感染症対策等により、不足する財源について、基金の取崩しにより対応いたしました。

－令和５年度当初予算の総額－

この結果、令和５年度当初予算の総額は、

一　般　会　計	７，５１４億	９，９３７万	６千円
特　別　会　計	２，３９９億	３，８６１万	８千円
企　業　会　計	８０億	７，３６９万	５千円

で、これを令和４年度６月補正後予算と比較いたしますと、

一　般　会　計	４億	８，９７６万	４千円の増
特　別　会　計	７３億	７，２５４万	３千円の増
企　業　会　計	５億	１，２５７万	４千円の増

となり、一般会計の伸び率は０．１％の増となっています。

【一般会計予算の比較】　（単位：百万円、％）

区分		令和４年度 ６月補正後	令和５年度 当初	増減額	伸び率
総額		７５１，０１０	７５１，４９９	４８９	０．１
内訳	公債費	９６，５５６	９７，７４４	１，１８８	１．２
	その他	６５４，４５４	６５３，７５５	△６９９	△０．１

【予算の伸び率】　（単位：％）

区分	国	地方財政計画	長崎県
総額	６．３	１．６	０．１
一般歳出	８．０	０．８	（注１）△０．１
公共事業	０．０	－	１１．３

（注１）公債費を除く伸び率

〔参考1〕

◎歳入歳出の概要

（単位：百万円、%）

	令和4年度 6月補正後	令和5年度 当初	R4→R5	
			増減額	伸び率
A 歳　入	733,681	733,592	△ 89	△ 0.0
（1） 県　　税	121,715	137,578	15,863	13.0
（2） 地方譲与税	25,508	24,717	△ 791	△ 3.1
うち特別法人事業譲与税	23,523	22,835	△ 688	△ 2.9
（3） 地方交付税	224,633	229,527	4,894	2.2
交付税＋臨時財政対策債	234,633	233,527	△ 1,106	△ 0.5
（4） 国庫支出金	151,742	126,807	△ 24,935	△ 16.4
（5） 県　　債	72,393	70,098	△ 2,295	△ 3.2
うち臨時財政対策債	10,000	4,000	△ 6,000	△ 60.0
（6） そ の 他	137,690	144,865	7,175	5.2
B 歳　出 （性質別）	751,010	751,499	489	0.1
（1） 義務的経費	325,481	318,881	△ 6,600	△ 2.0
①人 件 費	186,747	177,762	△ 8,985	△ 4.8
退職手当除く	168,888	169,423	535	0.3
②扶 助 費	51,705	52,286	581	1.1
③公 債 費	87,029	88,833	1,804	2.1
（2） 投資的経費	125,463	133,772	8,309	6.6
うち普通建設（補助）	75,743	80,376	4,633	6.1
〃 （単独）	35,082	37,502	2,420	6.9
〃 （直轄）	5,836	6,934	1,098	18.8
（3） その他	300,066	298,846	△ 1,220	△ 0.4
C 財源不足（A－B）	△ 17,329	△ 17,907	△ 578	3.3
D 基金取り崩し	17,329	17,907	578	3.3

（参考）公共事業費	70,705	78,683	7,978	11.3

〔参考２〕

◎公共事業費の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	令和４年度 ６月補正後 ①	構成比	うち5か年対策	構成比	令和５年度 当初②	構成比	うち5か年対策	構成比	対R4年度6月補正後 増減額 ②-① ③	対R4年度6月補正後 うち5か年対策	対R4年度6月補正後 増減率 ③/①	対R4年度6月補正後 うち5か年対策
公共事業費全体	70,705	100.0	601	100.0	78,683	100.0	567	100.0	7,978	△ 34	11.3	△ 5.7
都市公園	172	0.2	0	0.0	200	0.3	0	0.0	28	0	16.3	−
道路街路	24,109	34.1	0	0.0	28,730	36.5	0	0.0	4,621	0	19.2	−
港湾	6,528	9.2	0	0.0	6,288	8.0	0	0.0	△ 240	0	△ 3.7	−
空港	42	0.1	0	0.0	376	0.5	0	0.0	334	0	795.2	−
河川・砂防	9,202	13.0	0	0.0	10,154	12.9	0	0.0	952	0	10.3	−
ダム	2,401	3.4	0	0.0	3,156	4.0	0	0.0	755	0	31.4	−
住宅・市街地	1,831	2.6	0	0.0	2,527	3.2	0	0.0	696	0	38.0	−
農業農村	5,933	8.4	223	37.1	6,103	7.8	0	0.0	170	△ 223	2.9	皆減
造林・林道・治山	4,849	6.9	378	62.9	5,664	7.2	567	100.0	815	189	16.8	50.0
漁場整備	3,698	5.2	0	0.0	4,094	5.2	0	0.0	396	0	10.7	−
漁港	8,567	12.1	0	0.0	8,533	10.8	0	0.0	△ 34	0	△ 0.4	−
自然公園	146	0.2	0	0.0	17	0.0	0	0.0	△ 129	0	△ 88.4	−
新幹線	3,228	4.6	0	0.0	2,842	3.6	0	0.0	△ 386	0	△ 12.0	−
経済対策補正予算	R3年度1月補正 38,500				R4年度11月補正 34,207				△ 4,292		△ 11.1	
補正予算＋当初予算	109,205				112,891				3,686		3.4	

〔 参 考 3 〕

◎県税の動向 （当初予算の推移）

（単位：億円、％）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県税		1,112	1,160	1,185	1,227	1,137	1,217	1,376
	伸び率	△ 1.2	4.3	2.2	3.5	△ 7.3	7.0	13.0
うち個人県民税		375	376	384	382	367	373	388
	伸び率	3.8	0.3	2.0	△ 0.5	△ 3.9	1.6	3.9
うち地方消費税		221	232	259	309	300	292	424
	伸び率	△ 12.3	5.3	11.7	19.0	△ 2.9	△ 2.7	45.2
うち法人2税		244	259	259	263	206	274	289
	伸び率	6.4	6.1	0.3	1.3	△ 21.8	33.4	5.2

※令和4年度は6月補正後

◎地方交付税等の動向 （当初予算の推移）

（単位：億円、％）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方交付税		2,201	2,161	2,223	2,205	2,259	2,246	2,295
	伸び率	△ 1.1	△ 1.8	2.9	△ 0.8	2.5	△ 0.6	2.2
交付税＋ 臨時財政対策債		2,501	2,455	2,408	2,411	2,601	2,346	2,335
	伸び率	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9	0.1	7.9	△ 9.8	△ 0.5

※令和4年度は6月補正後

◎財源調整3基金の状況

（単位：億円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
当初取崩し	199	180	156	142	141	173 (133)	179 (139)
最終取崩し	33	22	11	16	—	41 (1)	
年度末残高	239	222	214	203	383 (263)	346 (266)	

※( )は交付税精算除きの額

※R4年度当初取崩し額は6月補正後。R4年度最終取崩額・年度末残高は2月補正後。

〔参考4〕

◎主な基金及び県債の状況 （一般会計）

(1) 主な基金の状況

（単位：億円）

年度 基金	令和3年度 末残高	令和4年度 2月補正後 積立額	令和4年度 2月補正後 取崩額	令和4年度 2月補正後 残高
① 財政調整基金	202	4	41	164
② 退職基金のうち財源調整分	63	0	0	63
③ 県債管理基金のうち財源調整分	118	1	0	119
財源調整三基金 計	383	5	41	346
（参考）交付税精算措置除き 計	263	5	1	266

（単位：億円）

年度 基金	令和5年度 当初 積立額	令和5年度 当初 取崩額	令和5年度 当初 残高
① 財政調整基金	0	79	85
② 退職基金のうち財源調整分	0	50	13
③ 県債管理基金のうち財源調整分	0	50	69
財源調整三基金 計	0	179	167
（参考）交付税精算措置除き 計	0	139	127

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(2) 県債の状況

（単位：億円）

区分	令和3年度	令和4年度 2月補正後 現計	令和5年度 当初
年度末残高	12,568	12,633	12,418
臨時財政対策債	4,272	4,018	3,736
臨時財政対策債除く	8,296	8,615	8,682
県民一人あたり（千円）	952	957	941
臨時財政対策債	324	304	283
臨時財政対策債除く	628	653	658

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

（別紙1）

令和5年度当初予算一般会計　款別内訳

（歳　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、%）

年度 / 款別	令和4年度 6月補正後予算 ①	構成比	令和5年度 当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和5年／令和4年 ②－① ③	③／①
1 県税	121,714,600	16.2	137,578,400	18.3	15,863,800	13.0
2 地方消費税清算金	59,560,000	7.9	67,666,000	9.0	8,106,000	13.6
3 地方譲与税	25,508,000	3.4	24,717,000	3.3	△ 791,000	△ 3.1
4 地方特例交付金	666,000	0.1	655,000	0.1	△ 11,000	△ 1.7
5 地方交付税	224,633,361	29.9	229,527,000	30.5	4,893,639	2.2
6 交通安全交付金	359,000	0.0	355,000	0.1	△ 4,000	△ 1.1
7 分・負担金	2,838,736	0.4	3,097,477	0.4	258,741	9.1
8 使用料・手数料	10,478,420	1.4	10,294,674	1.4	△ 183,746	△ 1.8
9 国庫支出金	151,741,873	20.2	126,807,291	16.9	△ 24,934,582	△ 16.4
10 財産収入	1,925,556	0.3	1,659,197	0.2	△ 266,359	△ 13.8
11 寄附金	375,232	0.1	668,754	0.1	293,522	78.2
12 繰入金	26,566,384	3.5	27,333,329	3.6	766,945	2.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	52,249,849	7.0	51,042,153	6.8	△ 1,207,696	△ 2.3
15 県債	72,392,600	9.6	70,098,100	9.3	△ 2,294,500	△ 3.2
合計	751,009,612	100.0	751,499,376	100.0	489,764	0.1

（歳　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、%）

年度 / 款別	令和4年度 6月補正後予算 ①	構成比	令和5年度 当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和5年／令和4年 ②－① ③	③／①
1 議会費	1,280,843	0.2	1,284,831	0.2	3,988	0.3
2 総務費	42,796,009	5.7	45,598,874	6.0	2,802,865	6.5
3 生活福祉費	114,134,669	15.2	113,284,563	15.1	△ 850,106	△ 0.7
4 環境保健費	47,175,956	6.3	40,382,733	5.4	△ 6,793,223	△ 14.4
5 労働費	2,843,723	0.4	2,342,152	0.3	△ 501,571	△ 17.6
6 農林水産業費	51,681,616	6.9	51,020,354	6.8	△ 661,262	△ 1.3
7 商工費	65,025,599	8.6	50,292,662	6.7	△ 14,732,937	△ 22.7
8 土木費	74,051,799	9.9	83,985,660	11.2	9,933,861	13.4
9 警察費	38,680,640	5.1	39,167,689	5.2	487,049	1.3
10 教育費	145,404,174	19.4	138,074,620	18.4	△ 7,329,554	△ 5.0
11 災害復旧費	8,802,886	1.2	8,959,927	1.2	157,041	1.8
12 公債費	96,555,606	12.8	97,743,590	13.0	1,187,984	1.2
13 諸支出金	62,176,092	8.3	78,961,721	10.5	16,785,629	27.0
14 予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
合計	751,009,612	100.0	751,499,376	100.0	489,764	0.1

（別紙2）

令和5年度当初予算一般会計　性質別内訳

（単位：千円、％）

年度 / 性質別	令和4年度 6月補正後予算 ①	構成比	令和5年度 当初予算 ②	構成比	増減額・伸び率 令和5年／令和4年 ②－① ③	③／①
1 人　件　費	186,746,913	24.9	177,762,254	23.7	△ 8,984,659	△ 4.8
2 物　件　費	25,934,826	3.5	25,387,266	3.4	△ 547,560	△ 2.1
3 維 持 補 修 費	8,078,847	1.1	8,869,034	1.2	790,187	9.8
4 扶　助　費	51,705,369	6.9	52,285,849	7.0	580,480	1.1
5 補 助 費 等	201,405,976	26.8	196,736,792	26.2	△ 4,669,184	△ 2.3
6 普 通 建 設 事 業	116,660,349	15.6	124,811,795	16.6	8,151,446	7.0
（1）補　助	75,743,237	10.1	80,375,530	10.7	4,632,293	6.1
（2）単　独	35,081,564	4.7	37,501,921	5.0	2,420,357	6.9
（3）直　轄	5,835,548	0.8	6,934,344	0.9	1,098,796	18.8
7 災 害 復 旧 事 業	8,802,886	1.1	8,959,927	1.2	157,041	1.8
（1）補　助	8,426,355	1.1	8,504,060	1.1	77,705	0.9
（2）単　独	376,531	0.0	455,867	0.1	79,336	21.1
（3）直　轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（1）補　助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（2）単　独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公　債　費	87,028,929	11.6	88,832,863	11.8	1,803,934	2.1
10 積　立　金	6,369,289	0.8	8,940,393	1.2	2,571,104	40.4
11 出　資　金	8,564	0.0	13,520	0.0	4,956	57.9
12 貸　付　金	41,358,672	5.5	40,212,207	5.3	△ 1,146,465	△ 2.8
13 繰　出　金	16,508,992	2.2	18,287,476	2.4	1,778,484	10.8
14 予　備　費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
合　計	751,009,612	100.0	751,499,376	100.0	489,764	0.1

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	473,871,931	63.1	461,041,195	61.3	△ 12,830,736	△ 2.7
○投資的経費 (6+7+8)	125,463,235	16.7	133,771,722	17.8	8,308,487	6.6
○そ の 他 (9+10+11+12+13+14)	151,674,446	20.2	156,686,459	20.9	5,012,013	3.3
○義務的経費 (1+4+9)	325,481,211	43.3	318,880,966	42.4	△ 6,600,245	△ 2.0

（別紙3）

令和5年度当初予算　特別会計内訳

（単位：千円、％）

年度 会計	令和4年度 6月補正後予算 ①	令和5年度 当初予算 ②	増減額・伸び率 令和5年／令和4年 ②－①　③	 ③／①
母子父子寡婦福祉資金	146,336	140,585	△ 5,751	△ 3.9
農業改良資金	65,442	57,941	△ 7,501	△ 11.5
林業改善資金	20,748	98,748	78,000	375.9
県営林	358,002	279,333	△ 78,669	△ 22.0
沿岸漁業改善資金	160,056	147,943	△ 12,113	△ 7.6
小規模企業者等設備導入資金	319,984	258,859	△ 61,125	△ 19.1
用地	1,406,286	724,389	△ 681,897	△ 48.5
庁用管理	283,698	280,029	△ 3,669	△ 1.3
長崎魚市場	218,999	250,657	31,658	14.5
港湾施設整備	5,732,704	7,014,719	1,282,015	22.4
公債管理	68,746,934	78,150,616	9,403,682	13.7
国民健康保険	155,106,886	152,534,799	△ 2,572,087	△ 1.7
合計	232,566,075	239,938,618	7,372,543	3.2

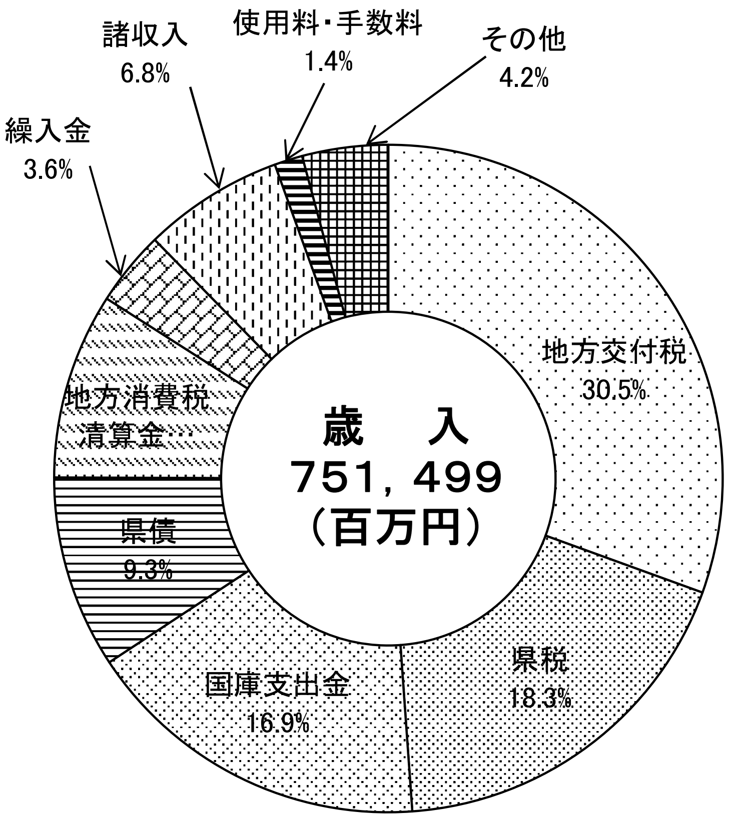
（別紙4）

令和5年度当初予算　企業会計内訳

（単位：千円、％）

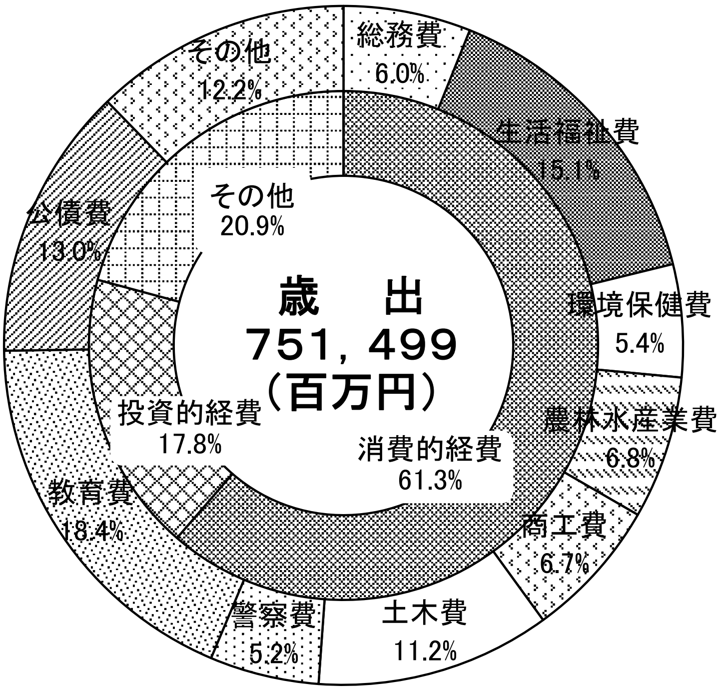
年度 会計			令和4年度 6月補正後予算 ①	令和5年度 当初予算 ②	増減額・伸び率 令和5年／令和4年 ②−①　③	③／①
交通事業	収益的	収入	5,300,060	5,229,540	△ 70,520	△ 1.3
		支出	5,259,775	5,110,071	△ 149,704	△ 2.8
	資本的	収入	236,000	1,147,712	911,712	386.3
		支出	656,036	1,430,321	774,285	118.0
流域下水道事業	収益的	収入	1,069,947	1,120,987	51,040	4.8
		支出	953,136	953,485	349	0.0
	資本的	収入	561,500	447,100	△ 114,400	△ 20.4
		支出	692,174	579,818	△ 112,356	△ 16.2
合計	収益的	収入	6,370,007	6,350,527	△ 19,480	△ 0.3
		支出	6,212,911	6,063,556	△ 149,355	△ 2.4
	資本的	収入	797,500	1,594,812	797,312	100.0
		支出	1,348,210	2,010,139	661,929	49.1
	計	収入	7,167,507	7,945,339	777,832	10.9
		支出	7,561,121	8,073,695	512,574	6.8

令和5年度当初予算の状況



（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
地方交付税	229,527	30.5
県税	137,578	18.3
国庫支出金	126,807	16.9
県債	70,098	9.3
地方消費税清算金	67,666	9.0
繰入金	27,333	3.6
諸収入	51,042	6.8
使用料・手数料	10,295	1.4
その他	31,153	4.2
計	751,499	100.0



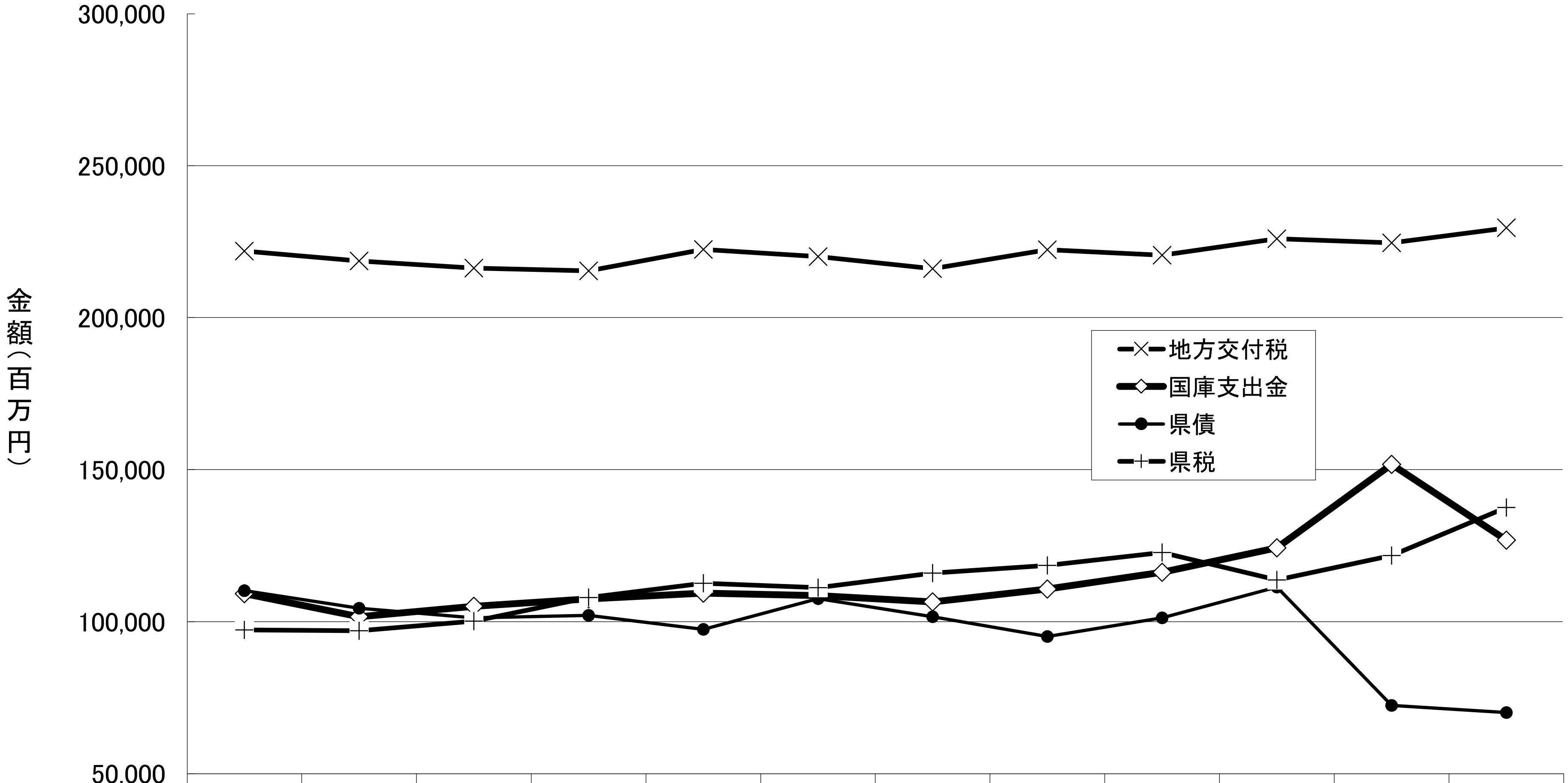
（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
総務費	45,599	6.0
生活福祉費	113,285	15.1
環境保健費	40,383	5.4
農林水産業費	51,020	6.8
商工費	50,293	6.7
土木費	83,986	11.2
警察費	39,168	5.2
教育費	138,074	18.4
公債費	97,743	13.0
その他	91,948	12.2
計	751,499	100.0

（単位:百万円、%）

	予算額	構成比
消費的経費	461,041	61.3
投資的経費	133,772	17.8
その他	156,686	20.9
計	751,499	100.0

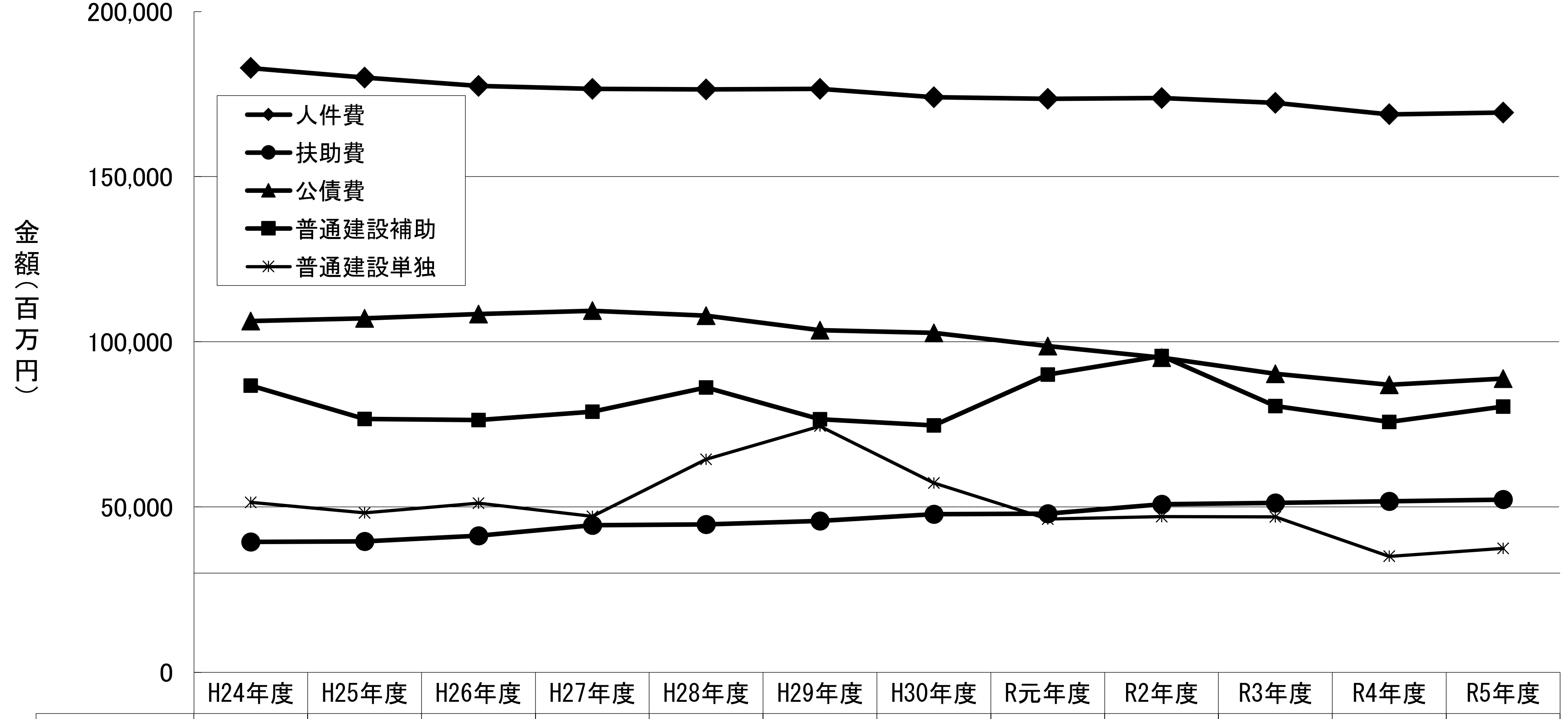
主な歳入予算の推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方交付税	221,856	218,659	216,322	215,418	222,429	220,059	216,067	222,327	220,537	225,947	224,633	229,527
国庫支出金	109,179	101,623	105,024	107,459	109,356	108,544	106,486	110,731	116,200	124,301	151,742	126,807
県債	110,147	104,426	101,197	102,033	97,476	107,598	101,551	95,124	101,239	111,371	72,393	70,098
県税	97,272	97,018	100,111	107,884	112,589	111,191	115,957	118,524	122,701	113,701	121,715	137,578

※県債は借換分除く
※R4年度は６月補正後

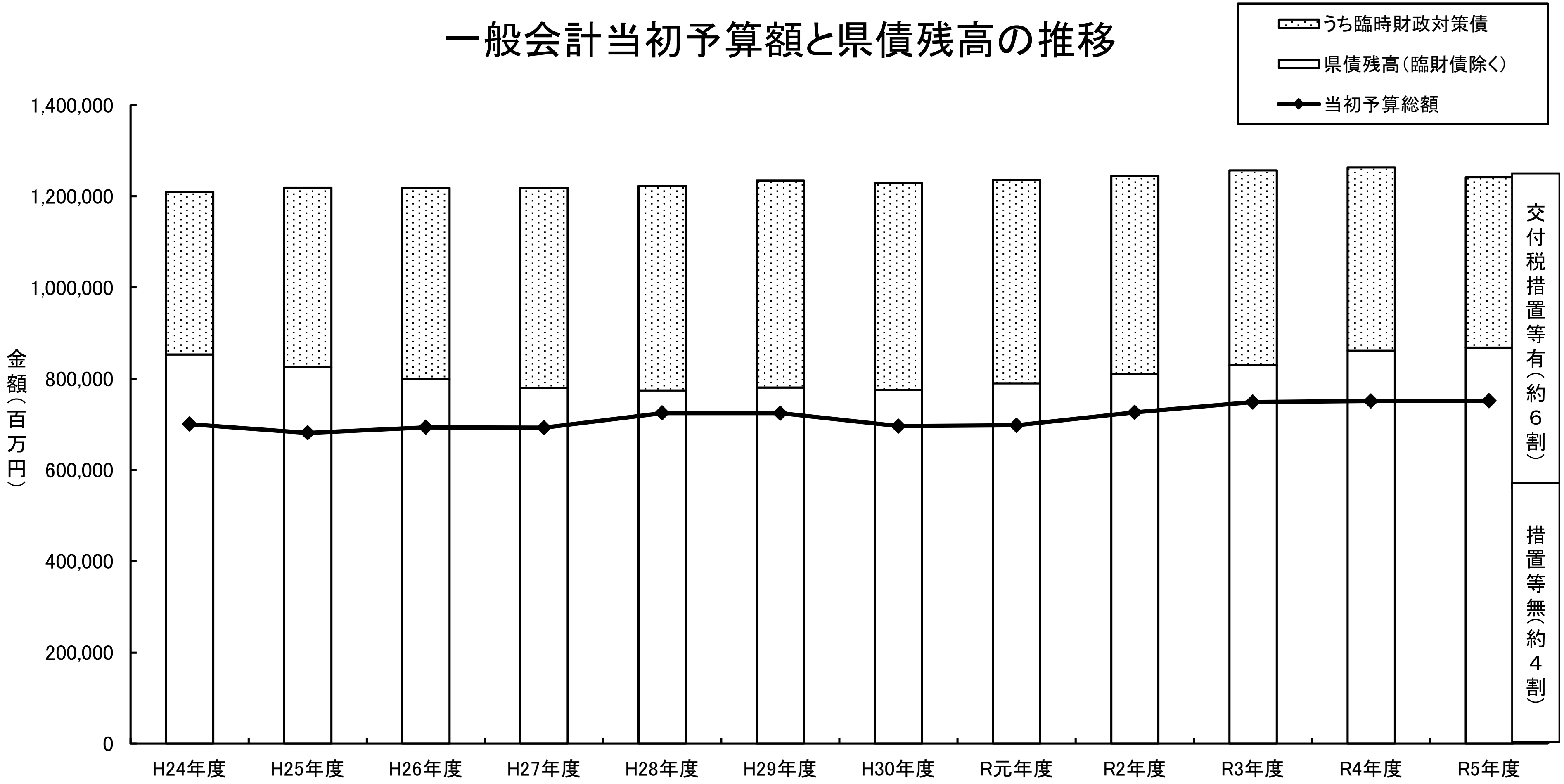
主な歳出予算の推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費	182, 912	179, 973	177, 474	176, 585	176, 446	176, 609	174, 081	173, 541	173, 801	172, 342	168, 888	169, 423
扶助費	39, 465	39, 602	41, 297	44, 497	44, 699	45, 793	47, 791	48, 007	50, 799	51, 243	51, 705	52, 286
公債費	106, 285	107, 121	108, 414	109, 426	107, 933	103, 560	102, 674	98, 708	95, 196	90, 293	87, 029	88, 833
普通建設補助	86, 764	76, 681	76, 310	78, 871	86, 168	76, 571	74, 716	90, 076	95, 701	80, 583	75, 743	80, 376
普通建設単独	51, 415	48, 206	51, 181	47, 150	64, 423	74, 512	57, 246	46, 313	47, 060	46, 964	35, 082	37, 502

※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く
※R4年度は６月補正後

一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位：百万円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県債残高	1,209,733	1,218,991	1,218,401	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,244,980	1,256,759	1,263,273	1,241,790
うち臨時財政対策債	356,768	393,935	419,971	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	427,160	401,799	373,591
県債残高（臨財債除く）	852,965	825,056	798,430	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	809,989	829,600	861,474	868,199

当初予算総額	700,412	681,268	693,400	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631	751,010	751,499

（注）県債残高のR4年度は2月補正後、R5年度は当初予算、当初予算総額のR4年度は6月補正後